

金利上昇下でも高値更新が続く米大手テック株

チーフ・ストラテジスト 石黒英之



ポイント① 金利上昇下でも米大手テック株堅調

米長期金利の上昇が続く中でも、米大手テック株の強さが際立っています。足元で、米10年国債利回りが一時02年以来の水準に上昇する一方、米大手テック7社で構成されるBloombergマグニフィセント・セブン指数は連日で最高値を更新しています（右上図）。本来、株式市場の逆風となる金利上昇下でも、米大手テック株の上昇基調は崩れていません。

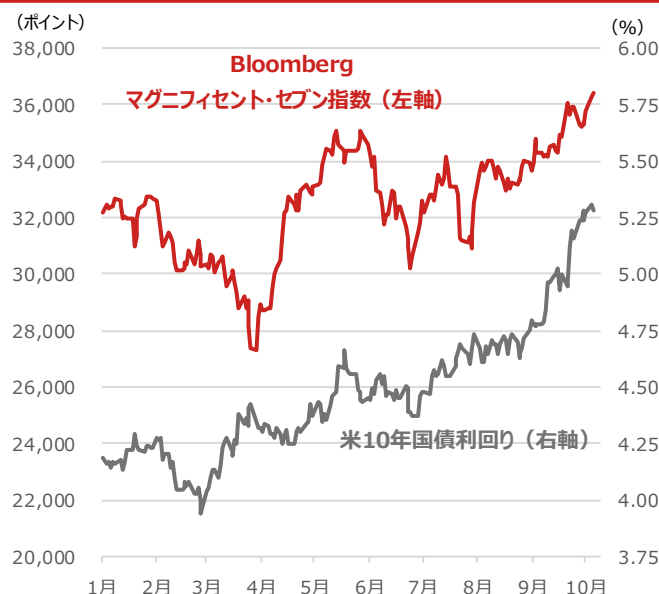
一般的に金利上昇は、PER（株価収益率）などのバリュエーションを押し下げるだけでなく、借入金利の上昇を通じて企業の資金調達コストを高める要因となります。米大手テック企業の強さには、AI（人工知能）需要などを背景とした利益成長に加え、こうした金利上昇の影響を受けにくい財務構造も関係していると考えられます。

ポイント② 金利上昇の影響を受けにくいのか？

米大手テック企業の強みは、圧倒的な現金創出力と潤沢な手元資金です。アップルやアルファベットなどは巨額のフリーキャッシュフロー（現金創出力を示す指標）を生み出す一方、現金及び現金同等物も高水準にあります（右下図）。外部資金への依存を抑えやすく、金利上昇による資金調達コスト増の影響を受けにくい財務構造といえます。

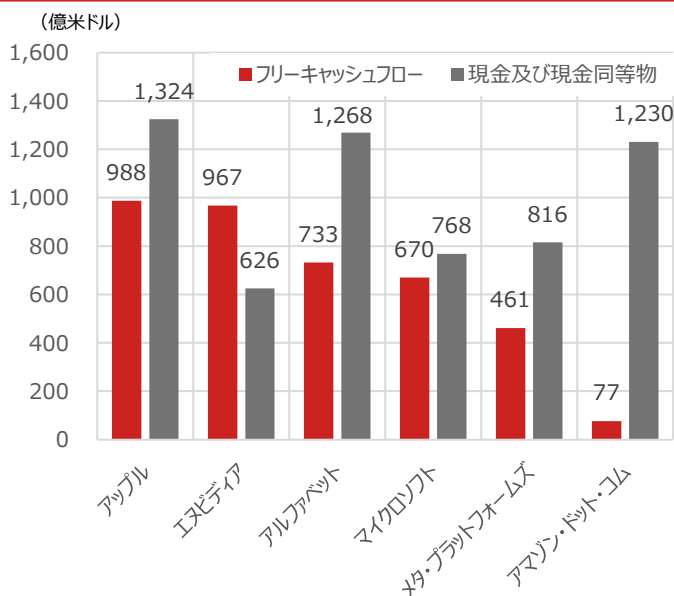
また、豊富な内部資金をAIやデータセンターなどの成長投資に振り向けられることも強みです。高い収益力がキャッシュを生み、その資金が将来の利益成長につながる好循環が、米大手テック株を支えていると考えられます。米長期金利の一段の上昇によるバリュエーション調整には注意が必要ですが、利益成長と強固な財務基盤を背景に、米大手テック株の堅調な展開は当面続くと考えています。

Bloombergマグニフィセント・セブン指数と
米10年国債利回り



期間：2026年1月2日～2026年10月6日、日次
・Bloombergマグニフィセント・セブン指数はマイクロソフトなど米大手テック7社の株価動向を表す指数
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

米大手テック企業のフリーキャッシュフローと
現金及び現金同等物



・金額は直近本決算期の数字
・アップルは25年9月期、エヌビディアは26年1月期、マイクロソフトは26年6月期、その他は25年12月期の数字
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

個別銘柄の記載は、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全体の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年10月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。